

国税不服審判所の 50 年

令和 2 年 5 月

国税不服審判所

目次

国税不服審判所の50年

第1章 明治から昭和24年までの不服申立制度	1
1 概説	3
2 所得税	3
(1) 審査の請求	3
(2) 訴願及び訴訟	4
3 酒税	4
第2章 シャープ勧告と協議団の発足	5
第1節 シャープ勧告	7
1 勧告の背景	7
2 勧告の内容	7
第2節 協議団の発足	8
1 概要	8
2 再調査の請求と審査の請求	8
(1) 再調査の請求	8
(2) 審査の請求	8
3 運営の状況	9
(1) 所掌事務	9
(2) 組織	9
(3) 協議の方法・決定	11
(4) 国税庁長官又は国税局長への報告	12
第3節 運営の変遷	13
1 所掌事務の変遷	13
2 審理手続の変遷	14
3 審査請求事件の発生、処理状況	15
4 協議団の評価	15
第3章 国税不服審判所の設立	17
第1節 国税不服審判所設立の背景	19
第2節 税制調査会の答申	20
1 税制簡素化についての第一次及び第二次答申	20
2 税制簡素化についての第三次答申	20
(1) 第三次答申の背景	20

(2) 国税不服審判所の設置について	20
3 国税不服審判所制度の具体的構想	21
第3節 国会における法律案審議	23
1 法律案の提出と審議経過	23
2 改正案の成立	23
第4節 国会の附帯決議	26
第5節 国税不服審判所の発足	28
1 国税不服審判所設立準備委員会の設置	28
2 国税不服審判所の発足	28
第4章 国税不服審判所の概要	29
第1節 国税不服審判所の機能	31
1 概要	31
2 再調査の請求と審査請求	31
(1) 再調査の請求	31
(2) 審査請求	32
3 審査請求と訴訟	32
第2節 国税不服審判所の特色	37
1 執行機関からの独立	37
2 国税庁長官通達との関係	37
3 学識経験者等の税務部外からの任用	38
第3節 国税不服審判所における事務運営の基本方針	39
1 争点主義的運営	39
2 合議の充実	39
3 納得の得られる裁決書の作成	39
第4節 審査請求事件の発生及び処理の状況	40
1 発生	40
2 処理	42
(1) 処理の状況	42
(2) 実績の評価	42
第5章 国税不服審判所の改革	45
第1節 改革までの経緯	47
1 平成17年から平成21年における議論	47
2 平成22年から平成23年における議論	48
(1) 行審法改正の検討	48
(2) 国税の不服審査制度改正の検討	49
3 平成25年以降における議論	49
第2節 国税審判官への外部登用の拡大等	50
1 国税審判官の任命資格	50

2	国税審判官への外部登用の拡大	50
第3節	国税通則法第99条の改正	52
1	協議団制度における国税庁長官通達の拘束	52
2	昭和45年に新設された通則法第99条	52
3	平成26年改正後の通則法第99条	53
(1)	国税庁長官通達の拘束について	53
(2)	国税不服審判所長の国税庁長官への通知について	53
(3)	国税庁長官と国税不服審判所長の諮問・答申（議決）について	54
第4節	行政不服審査制度と国税不服申立制度の改正	55
1	行政不服審査制度の改正の概要	55
(1)	不服申立ての手続の一元化	55
(2)	審理員制度の導入	55
(3)	標準審理期間の設定	55
(4)	不服申立期間の延長	55
(5)	審理手続の計画的進行	55
(6)	口頭意見陳述における質問権	56
(7)	審理手続の計画的遂行	56
(8)	審査請求人等による提出書類等の閲覧・謄写	56
(9)	審理手続の終結	56
(10)	第三者機関（行政不服審査会等）への諮問手続の導入	56
(11)	不服申立前置の見直し	56
2	国税不服申立制度の改正の概要	57
(1)	不服申立前置の見直し（通則法第75条）	57
(2)	適用除外（通則法第76条）	57
(3)	不服申立期間（通則法第77条）	57
(4)	標準審理期間の設定（通則法第77条の2）	57
(5)	審理手続の計画的進行（通則法第92条の2）	57
(6)	口頭意見陳述の整備（通則法第95条の2）	57
(7)	審理手続の計画的遂行（通則法第97条の2）	58
(8)	審理関係人による物件の閲覧等（通則法第97条の3）	58
(9)	審理手続の終結（通則法第97条の4）	58
第6章	国税不服審判所の審査手続等	59
第1節	審査手続の概要	61
1	審査事務運営の基本的な考え方	61
2	審査手続のあらまし	61
(1)	形式審査手続	61
(2)	実質審理手続	62
3	審査事務提要の制定と改正の推移	65
第2節	形式審査手続	71

1	審査請求書の收受	71
(1)	審査請求の仕方	71
(2)	窓口における審査請求書の補完・訂正等	74
2	形式審査	74
(1)	形式審査の意義	74
(2)	形式審査の範囲と方法	74
(3)	補正の求め	74
(4)	不適法な審査請求に対する審理手続を経ないでする却下裁決	75
3	答弁書の要求	76
(1)	答弁書提出の趣旨	76
(2)	答弁書の記載事項	76
第3節	実質審理手続	83
1	担当審判官等の指定と答弁書副本の送付	83
(1)	担当審判官等の指定と通知	83
(2)	答弁書副本の送付	84
2	合議体	84
(1)	合議体の構成員	84
(2)	合議体の構成方式	84
(3)	合議及び議決	84
3	調査及び審理	84
(1)	争点の整理・確定	85
(2)	口頭意見陳述と補佐人	85
(3)	証拠の提出	85
(4)	参加人の参加	86
(5)	審理関係人による物件の閲覧・写しの交付	86
(6)	担当審判官の質問、検査	86
(7)	調査に対する協力	87
(8)	併合審理・併せ審理	88
(9)	徴収の猶予等	88
4	審理手続の終結	89
5	議決及び裁決	90
(1)	議決	90
(2)	裁決	90
(3)	裁決の種類	90
(4)	裁決理由の付記	91
(5)	国税庁長官に対する意見の通知	91
(6)	裁決書謄本の送達	91
第4節	審査事務運営上の各種施策	94
1	審判の透明性の確保のための施策	94
(1)	リーフレットの交付	94

(2) 「審査請求よくある質問－Q&A－」の交付	94
(3) 担当者の連絡・紹介	94
(4) 「審理の状況・予定表」の交付	94
(5) 同席主張説明の実施	94
(6) 「争点の確認表」の交付	94
2 「審査請求書作成・提出時のセルフチェックシート」の活用	94
3 裁決書の記載方法の見直し	95
第7章 国税審査分科会	97
第1節 概要	99
1 組織の変遷	99
2 委員	99
3 所掌事務等	99
第2節 国税審査分科会委員	100
第3節 審議の状況	110
第8章 国税不服審判所の機構・定員・予算等	119
第1節 機構	121
1 概要	121
2 機構の変遷	121
3 現在の機構	122
(1) 本部、支部等	122
(2) 組織	124
第2節 定員	127
第3節 予算等	129
1 国税不服審判所予算額の推移	129
2 庁舎の整備状況	129
(1) 本部の庁舎	129
(2) 支部の庁舎	130
(3) 支所の庁舎	131
第9章 事務管理・企画等の変遷	133
第1節 事務の機械化	135
1 概要	135
2 具体的な合理化の内容	135
(1) マイクロリーダ及びカードセレクトの導入	135
(2) ワープロの導入	135
(3) ファクシミリ通信システムの導入	136
(4) パソコンの導入	136
(5) 審判所WANシステムの導入	136

(6) 法律情報データベースの導入	136
(7) 電子申告システムの導入	137
(8) 審判所システムの統合	137
(9) Web会議システムの導入	137
第2節 広報等	138
1 概要	138
2 具体的広報活動	138
(1) ポスターの配付	138
(2) パンフレット等の発行	138
(3) テレビ、ラジオを通じての広報	139
(4) 新聞、雑誌等を通じての広報	139
(5) インターネットを通じた広報	139
(6) 説明会などを通じた広報	140
(7) 閲覧窓口	141
(8) 裁決事例の公表	141
第3節 情報公開・個人情報保護の状況	142
1 情報公開	142
(1) 概要	142
(2) 開示請求の受付状況	142
(3) 開示請求の処理状況	143
2 個人情報保護	144
(1) 概要	144
(2) 開示請求の受付状況	144
(3) 開示請求の処理状況	145
第4節 職員の研修	146
1 概要	146
2 研修の実施状況	146
(1) 審判実務研修	146
(2) 法規・審査担当者研修	150
(3) 新任審判官研修	150
(4) フォローアップ研修	150
(5) 支部研修	150
第5節 提案制度	152

参考資料

1	国税不服審判所主要事項年表	155
2	国税不服審判所設立関係資料	162
	(1) 税制簡素化についての第三次答申（抜粋）	162
	(2) 国税通則法の一部を改正する法律案に対する付帯決議	170
	(3) 国税不服審判所開所式辞等	171
3	不服申立制度等改正関係資料	173
	(1) 平成20年度税制改正大綱（抄）（平成19年12月13日 自民党・公明党）	173
	(2) 平成22年度税制改正大綱（抄）（平成21年12月22日 閣議決定）	173
	(3) 平成23年度税制改正大綱（抄）（平成22年12月16日 閣議決定）	174
	(4) 平成26年度税制改正大綱（抄）（平成25年12月24日 閣議決定）	175
4	歴代国税不服審判所幹部名簿	177
5	国税不服審判所の所在地等	187

